



や す

市議会だより



スクール農園の稲刈り

No.12

発行日／平成19年11月1日

発行／野洲市議会

編集／議会広報編集特別委員会
〒520-2395

滋賀県野洲市小篠原2100番地1

TEL (077) 587-6034

FAX (077) 586-4300

野洲市ホームページ

<http://www.city.yasu.lg.jp/>

- 9月定例会報告 P 2
- 常任委員会報告 P 4
- 一般質問 P 6
- 議会の動き P 16

第3回 9月定例会

9月定例会は、8月31日に開会し、市長から委任専決処分が2件報告され、条例制定など24議案が提案された。また、意見書3件が提案され、議員から発議を1件提案した。
7日～11日には17名の議員が一般質問を行い、26日に閉会した。

条例

- ◎野洲市体育・スポーツ振興審議会条例
体育およびスポーツに関する施策の具体的な推進方策などについて、建議する機関として審議会を設置。

めざすことを目的として、「政策推進部」を廃止し「まちづくり政策室」を設置。また、市長直属の秘書課を設置。

予算

- ◎一般会計補正予算
8億9910万円を追加し、総額を172億6210万円とする。
- ◎老人保健事業特別会計補正予算
7096万4千円を追加し、総額を33億4930万円とする。
- ◎介護保険事業特別会計補正予算
2667万6千円を追加し、総額を24億4233万円とする。
- ◎下水道事業特別会計補正予算
2638万4千円を追加し、総額を21億4391万5千円とする。



まちづくり協働推進センター

- ◎野洲市部設置条例の改正
「野洲市まちづくり基本条例」の施行にあわせ、同条例の具現化を

その他

- ◎訴えの提起について
市営住宅使用料の2名の長期滞納者に対し、住宅の明渡しと滞納家賃の支払いを求めて大津地裁に提訴。

意見書

- ◎市道路線の認定及び廃止について
市道野洲川右岸線道路改良工事で竣工した204・5mを認定。
- ◎地方における道路整備財源と道路予算の確保に関する意見書
- ◎「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書
- ◎いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書
- ◎以上の3件を、内閣総理大臣ほか各関係機関に送付。

審議結果一覧

分類	議案番号	件名	審議結果
条例	議第68号	野洲市体育・スポーツ振興審議会条例	原案可決
	議第69号	野洲市まちづくり協働推進センター条例	原案可決
	議第70号	野洲市部設置条例の一部を改正する条例	原案可決
	議第71号	政治倫理の確立のための野洲市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	議第72号	野洲市情報公開条例及び野洲市個人情報保護条例の一部を改正する条例	原案可決
	議第73号	野洲市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
補正予算	議第74号	平成19年度野洲市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
	議第75号	平成19年度野洲市老人保健事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
	議第76号	平成19年度野洲市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
	議第77号	平成19年度野洲市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決

決 算	議第78号	平成18年度野洲市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	議第79号	平成18年度野洲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	議第80号	平成18年度野洲市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	議第81号	平成18年度野洲市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	議第82号	平成18年度野洲市地域医療振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	議第83号	平成18年度野洲市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	議第84号	平成18年度野洲市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	議第85号	平成18年度野洲市基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	議第86号	平成18年度野洲市工業団地等整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	議第87号	平成18年度野洲市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議第88号	平成18年度野洲市水道事業会計決算の認定について	認 定	
そ の 他	議第89号	訴えの提起について	原案可決
	議第90号	訴えの提起について	原案可決
	議第91号	市道路線の認定及び廃止について	原案可決
	委任専決第6号	損害賠償の額を定めることについて	報 告
	委任専決第7号	損害賠償の額を定めることについて	報 告
意 見 書	意見書第2号	地方における道路整備財源と道路予算の確保に関する意見書	原案可決
	意見書第3号	「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書	原案可決
	意見書第4号	いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書	原案可決
議員提案	発議第4号	野洲市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決

平成18年度の各会計決算を認定しました。

※単位は、千円以下を四捨五入し、万円としています。



審議内容

総務

●野洲市部設置条例の一部を改正する条例

問 まちづくり政策室に人権政策グループ、環境政策グループ、協働推進グループを配置し、政策監の総合的な管理下でフラット化を図るとは。

答 柔軟で機動的に企画立案できる組織形態として政策形成の迅速化を目指すもの。職階の別なく立案し、グループ内の合意形成を経て政策監に提案できる。

●平成19年度野洲市一般会計補正予算(第1号)

問 まちづくり基本条例推進委員会の委員謝礼を補正されるが、住民投票条例の議論が中心になるのか。

答 住民投票条例の制定は1年を目安に考えている。庁内で骨子案を固め、随時推進委員会に諮りながら、パブリックコメント等を行い進める。

問 固定資産税の減免について、例えば鉄道敷や駅舎の部分は国鉄からJ

Rになってどうなったか。

答 鉄道用地は、国鉄からJRになっても評価額を3分の1にする措置があったが、19年度法改正により駅舎の上に商業施設等がある場合、その面積に応じて分割し、通常の宅地評価となった。

●平成18年度野洲市一般会計歳入歳出決算の認定

問 交通事故等に伴う賠償金の件数は。

答 自転車転倒等の道路の瑕疵が4件、公共施設での負傷が1件、公用車の事故が3件。

問 今回のISO審査の方法、内容は。

答 今回は更新審査といって3年に1回ある。適用範囲53所属のうち34所属が対象となった。外部審査員2名により、ます市長のインタビュアーがあり、そのあと4日間にわたり、各所属を審査し、合併後の取り組みを確認された。

文教福祉

●野洲市体育・スポーツ振興審議会条例

問 委員の選任は。

答 スポーツに造詣のある方で、施策について客観的に意見や提言をいただける方を選任する。

問 スポーツ振興機構の立ち上げは。

答 体育協会を中核に、人づくり、スポーツ振興の普及、競技力の向上を柱に機構の設立をめざす。

問 スポーツ振興室解消の影響は。

答 内容を充実し、生涯スポーツのあるべき姿を求める。

●平成19年度野洲市一般会計補正予算

問 共同作業所等への通所者数が増えたことは、障がい程度が改善したと理解していいのか。

答 医師との話し合いの結果、病状的にも作業が可能だとの判断が出たと受け止めている。

●平成18年度野洲市一般会計歳入歳出決算の認定

問 民生委員の設置基準

は。

答 定数は107名。内7名が主任児童委員。

問 家庭相談員の相談件数は。

答 平成18年度相談件数は合計241件。児童虐待128件、DV等31件、その他82件。

問 給食費の悪質滞納者の把握は。

答 未納額が259万3955円で70世帯。9月中に悪質な方は督促通知呼び出しをする。応じてもらえない場合は法的措置。

問 なかよし交流館のロープは屋根が無く濡れる。建設時のチェック機能は。

答 悪いところは改修していく。

問 給食センターの地産地消は。

答 18年度は食材の種類を増やした。今後、野洲市内で生産している産品を前提にJAと協議。

●平成18年度野洲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定

問 保険税の負担が大きいが。

答 今後は資産割の部分を下げる方向で考えている。



なかよし交流館入口

常任委員会

環境経済建設

●平成19年度野洲市一般会計補正予算

問 全国ふるさと富士山サミットの効果は。

答 この富士山サミットは、改めて本市の観光物産振興を図り、本市に対する三上山という観光資源による誘客促進につなげる。そして、特に全国ふるさと富士の認知度向上に伴う「野洲」という知名度向上の相乗効果を図る。

また、本市の誘客促進

や、観光振興、物産振興の在り方についても、今回のサミットを契機に、どのように進めていくのかをサミット参加者とともに議論させていただくことも目的の一つである。

問 今年度からの農政改革による事務手続きに対する、認定農業者への市の対応は。

答 農政改革により、認定農業者が必要となった農業委員会の証明などの書類は、1枚10円の実費

のみの徴収としている。

●平成18年度野洲市一般会計歳入歳出決算の認定

問 鳥インフルエンザの感染予防を。

答 鳥インフルエンザ感染予防に対し、支援要綱を制定。養鶏農家1件に対し、防疫消耗品（40袋の石灰）を配布。

問 商工業振興事業補助金（商業地活用構想策定）

答 仮称「フイオンスーパーセンター中主店」出店受入に伴い、隣接する商業用地を活用した地域振興策を検討するため、中主

商工会に補助を行った。

中主商工会では、物販の販売3か所、レストラン、地域物産スペースなどの構想を計画し、商工会7名、市4名、学識者2名、事務局3名の計16名の検討委員会を設置。

イオン出店による商業の活性化、新たな商業展開として、商業活動の活路を見出す好機と捉え、「地域商業振興施設設置基本構想」を策定。なお、検討委員会6回、研修1回、基本構想説明会1回を開催。

問 地籍調査の進捗状況

と今後の予定は。

答 現在事業実施している南校は、平成17年度から5カ年計画。5ブロックに分けてそれぞれ調査を実施し、調査終了後、国に報告・認可を受けて、その結果、法務局の登記簿謄本・公図が正しい形に変わる。全てのデータが書きかえられるのは5年後。

また、小南地区で来年度から実施をしたい意向が出されているが、国または県の補助事業として事業採択申請をし、可能であれば実施予定。



傍聴のご案内

9月定例会ではのべ21名の方に議場にて本会議を傍聴いただきました。

傍聴を希望される方は、本会議の当日、市役所本庁舎3階議会事務局の受付で、住所・氏名等を記入し、傍聴席に入場してください。

また、本会議での映像を、市役所本庁舎横コミュニティセンターやす1階会議室に設置のモニターにて放映しています。

なお、各委員会も同様に傍聴できます。日程等については、議会事務局へお問い合わせください。



議会傍聴席

一般質問



&



市のゆきえは

9月定例会、17名の議員が質問

議長、副議長ならびに議会選出監査委員は、申し合わせにより一般質問ができません。

独居高齢者等の 見守り支援策は

奥村治男

問 市営住宅に入居して

いた独り暮らしの高齢者（83才）が自室内で亡くなった。3日後に週2回訪問していたホームヘルパーにより、発見されるという事件が今年5月に発生した。

独り暮らしの高齢者が地域で安心して暮らししていくには、自治会や近隣

での温かい見守りや助け合い活動によって、地域での人と人との絆を強くしていくことが大切である。

今回の事件から、市行政においては、そのような地域づくりのために、具体的にどのような施策を推進するのか。

地域・行政・関係機関が 一体となり推進する

田中市民健康福祉部長

答 本市は、独居高齢者

等の見守り支援策として、緊急通報システム事業をはじめ、配食サービス事業、独り暮らし等高齢者の自立生活支援事業、ふれあいサロン事業、あるいは介護保険のサービス利用などを通して実施している。

され、独居高齢者の見守り支援は今や全国的な課題でもある。

高齢者等の支援については、各学区で検討願うと共に、これまで地域で進められている見守りなどの支援活動を行政や関係機関が一体となって推進していく。

高齢化や核家族化が進む中、独居高齢者は今後一層増加することが予測



18年度決算の 財政改善検証は

三和郁子

問 18年度から22年度を計画年度とする財政健全化計画が実行されている。

18年度決算に対する成果を検証する。

- ① 歳出削減効果は
- ② 効率的行政運営効果は
- ③ 歳入確保の効果は
- ④ 年度毎の改善目標値が設定された正式な実行プログラム策定なしに推進されている疑問がある。

年度ごとの改善目標を 明確化する

山崎市長

答 ① 人件費2億1004万円。一般行政、投資的経費抑制など実効値なし。19年度以降効果を出すべく鋭意努力。

② 実効値なし。19年度以降効果を出すべく鋭意努力。

- ③ 市税80万円、水道料金徴収9百万円、財産収入3389万3千円。基金確保3億5千万円。
- ④ 18年度決算承認後、早急に策定。

まちづくり基本条例整備

問 この条例は原案修正を経て採択された。

① 修正過程で、住民投票関係22条1項の『住民』という語句の意味が削減され、意味不明の語句が

遅延なく関連条例整備する 山中政策推進部長

答 ① 市民との区別の意味でつけていた。今後は

住民投票条例の中で定める。

条文に存在する不備が生じており、修正すべき。

② この基本条例では、付帯する関連の4条例策定が必要、スケジュールは。



その他の質問

問 (学校教育関連)

- ① 全国学力テストデータの取扱い
- ② 本市の不登校児童生徒の現状
- ③ 文部省・教職員増加概要要求



② 市民への意見募集は、実施要綱を策定し、10月1日施行。

住民投票条例は今後1年以内に制定。

基金条例は来年4月1日施行。

まちづくり基本条例推進委員会は、速やかに設置。

地上デジタル放送への 移行は

荒川泰宏

問 昭和28年から始まったアナログテレビ放送は、平成23年7月24日までに終了し、地上デジタル放送に移行される。防災、福祉の観点から何う。

- ① 様々なツール等を用いた周知が必要であるが、現状の周知方法は。
- ② 市営住宅におけるデジタル移行は。
- ③ 市の構造物による受信障害は。
- ④ 受信環境の整備は受益者負担が原則の中で、低所得者層に対する市の見解と緊急地震速報対策は。
- ⑤ 市民からの地デジに対する問い合わせとなる担当の窓口は。

総務省・県と協力し 市民への周知に努める

北口総務部長

答 ① 本年は広報紙、ホームページで周知し、今後も総務省、県と協力しながら周知に努める。

② 団地内の共聴受信施設の地デジ対策と、市営住宅周辺への難視聴地域への電波障害の範囲の確定について調査中。

③ 受信障害への対応は、調査を行い、受信できない場合は、必要な手立てを講じる。

④ 国や県が低所得者層への



高齢者の困りごとに 対応する支援サービスは

矢野隆行



問 介護保険サービスなどのような大掛かりなサポートではなく、ひとり暮らしの高齢者のちょっとした困りごとに対応する支援サービスは。

答 日常生活で困っていることなどを、区民等の協力を得て解決するお手伝いは、高齢者や障がい者の不安を解消し、地域で安心して自立した生活への支援になるが、取り組みは。

相談内容に 応じ対応

田中市民健康福祉部長

答 「できるだけ早く何とかしてほしい」と感じると相談は、高齢福祉課、地域包括支援センターに寄せられ、相談内容に応じ対応。さらに他市の取り組みを参考に、きめ細かく対応していく。

児童虐待発生予防 対策の推進は

本市の児童虐待発生

問 予防対策として「こんにちは赤ちゃん事業」や「育児支援家庭訪問事業」の早期取り組みが大事だと考えるが。

虐待発生予防を推進

田中市民健康福祉部長



答 生活不安、育児不安等を抱える養育の困難な家庭については、乳児を対象とする訪問事業である「こんにちは赤ちゃん事業」として全戸訪問を実施し、不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行っている。

その他の質問

問 平成20年3月以降、野洲病院の産婦人科に専門医は確保できるのか。

答 今後の産婦人科、女性専門外来の存続は、国・県・関係機関に要望している。

現状復帰できるよう野洲病院に要望・要請している。

JRびわこ線上屋(あたらし) 踏切の安全対策を

中島一雄



問 市内JRびわこ線で一番危険な横断歩道は上屋踏切と言われている。踏切通行量は大型車両から自転車まで合わせ一日1300台余、歩行者は約200名でほとんどが小学生。小堤方面からの中学生も自転車通学で利用している。この場所での交通事故が多発し、数名の方が亡くなっている。

答 下道の設置を待ち続ける。付近住民はこの踏切が安心して通れることを願っている。交通安全対策への取り組みは。

安全確保に向け取り組み

島村都市建設部長

この踏切を利用される人はJRの拡幅または地

答 指摘の現場は至近距離で並行する市道小篠原上屋線とJRびわこ線が市道と平面交差している。

構造的危険性を抱えた交差点であり安全性の高い解決策は立体交差である。

財政面、現場条件をクリアする技術面の困難さが障害になっている。

その他の質問

問 災害に強いまちづくりを

答 ①自主防災組織の結成状況は。②市内一級河川・準用河川の危険箇所とその対応は。



通学時の上屋踏切

小・中学校にAEDの設置を

梶山幾世

問 庁舎、コミュニティセンター等にAEDが設置されたが、小・中学校への設置が遅れている。少年野球の試合中、息子さんをお亡くされた母親

が、「AEDがあれば息子もきっと助かっていただけない」と、全国の運動施設にAEDの設置をと、呼びかけチラシを配っておられる姿に胸が

早期設置に取り組む

南教育部長

答 学校施設については、予算厳しい状況にあるが12月の補正予算で設置を検討する。

シーズン前に学校で救命講習をしている中にAEDの講習を含め人命救助の指導を強化していく。

各中学校では消防署による救命講習会の中でAEDの講習をしている。指導者の講習は、水泳

事業所間の防災協力・連携を

問 災害時の地域防災力の強化のため、地域に所在する事業所に対し、防災協力活動を求める施策が重要である。

の強化を図っている。本市も事業所との協力連携が必要と考えるが、

支援協力へ取り組む

北口総務部長

静岡県袋井市ではイオン株との防災協力で、災害時に応急生活物資供給や一時避難地の支援に関する協定を締結して一層

答 合併後、管工事業協同組合、建設業協会等と応急復旧、救援活動に対

する応援協定を締結した。今後、市内の事業所へ支援協力を求めていく。



AED〈自動体外式除細動器〉



痛んだ。

地域の運動施設として最も利用されている小・中学校へ早急に(12月補正)AEDを設置し、講習すべきと考えるが。

その他の質問

問 景観を考えたまちづくりを

電柱の地中埋設化
地域一番景観大賞の創設
答 景観法の中で検討する

年末ごみ収集の延長を

西本俊吉

問 本市でのごみ収集がスタートしてから約40年、この間には環境問題・資源ごみのリサイクル等から、現在の分別収集の体制が確立されてきた。

しかし収集は毎年12月28日が最終日。この日に年末年始休暇に入っている勤労者等は、製造業などの一部に限られ、大半は30日または大晦日まで働いておられるのが実態。

のごみが出される、この状態が毎年繰り返されている。ごみカレンダー作成時に市民全体が気持ち良く新年を迎えるように、年末時における可燃物ごみの特別収集を。

市民も複雑化した分別収集に理解を示し、日々決められたルールに従い、集積場を利用している。毎年年末になると各家庭では大掃除や正月の準備などから、必然的にごみの量が増大する。

各家庭にごみをストックしておく場所が少なくゴミを抱えたまま新年を迎えることとなる。そして、年始めの最初の収集日には、集積場に入り切らないほどの大量

収集日程の調整・工夫を図る

山田環境経済部長

答 市民に対して広報によりごみ減量と年末時には、早くから出されるように普及啓発を行っている。

の作成時に、集積場での収集間隔が長くなりすぎないよう年末年始の収集日程の調整と工夫を図る。



市内のごみ収集風景

年末年始における収集期間の延長は市民の負担増となり、直ちに実施することは困難と考える。今後、ごみカレンダー



湖南幹線道路の整備進捗状況は

内田 聡史

問 急激な車社会の発展により、本市を通る主要道路は朝夕において慢性的な渋滞を引き起こしている。

答 ①市道上屋西河原線から比留田地先までの750mが暫定の形で完了。②大津湖南地域幹線道路

市を挙げて強く働きかける 島村都市建設部長

交通渋滞の緩和や経済活性化基盤づくり、また、防災対策上においてもこの路線整備は重要である。①整備進捗状況は。②県・国への要望は。

整備促進協議会においても国・県へ事業の進捗と予算付け要望を継続。③11月中旬に供用開始予定。④県に信号等の設置を要望し交通安全対策に取り組む。



これで良いのか 職員の意識改革

田中 孝嗣

問 議会において、公用車の事故の事案がたびたび報告され、再発防止を誓われているが、一向に効き目がない。単純な不注意による事故が多い。

また市営住宅の家賃も、職員の怠慢で5年近くも未納になっている。法的措置に訴えているが、2

年半前にはすでに、水道も止めておきながらなぜ今なのか。市では内部研修をはじめ、研修センターに職員を派遣して、仕事に必要な知識、接遇などの研修をされているが、一部の職員を除いては、その成果が見受けられない。

改革を進め組織の活性化を図っていく 川尻副市長

自立し、市民から信頼され、積極的に改革・改善に取り組む職員を育成する必要がある。自己決定、責任に基づき独自の施策立案や市民との信頼関係の上での協働の取り組み、また現場

主義の徹底による意識改革の必要もある。職員の成長を支援するという共通認識を持って、「研修・人事・職場」が相互に連携を行い、意識改革を進めて、職場の活性化を図っていく。



今こそ行政評価を活用し、思い切った手を打つべきでは。

施設管理は

問 ①分庁舎裏の中央児童公園の噴水は、水が出ていないうえに排水口も砂で詰まり、沼のようになっている。水を流せない、清掃も十分にできないのであれば、花壇にする、砂場にするなど別の

活用の仕方を考えるべきでは。②生涯スポーツの一環として学校体育施設を学校教育に支障のない範囲内で施設開放しているが、施設の破損や不測の事態への対応は。

利用状況を把握し検討 島村都市建設部長

十分であり、今月中に連絡体制の再確認と利用者が手にする管理日誌に連絡先を載せ徹底を図る。

答 ①公園の利用状況等を把握し、噴水施設のあり方を検討する。②現在の対応体制では不



供用開始を待つ湖南幹線道路



市役所での職員研修



自治会長とのまちづくり懇談会

まちづくり基本条例と 20年度予算の関係は

田中良隆

問 まちづくり基本条例が施行されることにより、今までの予算の組み方と20年度予算の組み方とはどう違うのか。

協働の推進の視点で一つの例として、ある自治会要望のふるさと道のカナメの補植も数百円の苗木を数十本用意して、作業は自治会に依頼すれば済むことを、業者見積もりで100万円というから予算が通らない。マイアミ浜の前の市有地24反も毎年150万円かけて草刈りだけ。100万円もかければ、きれいな花

を一面咲かせられると思うが。もっともっと市民に協力してもらえることがあるはず。

みんなにわかる行政運営の視点では、11月に市管理職全員出席を強要し部落解放同盟の一部の支

協働のまちづくりの予算に 山中政策推進部長

答 平成20年度予算編成にあたっては、「協働の推進」とその「しくみ」の具体化を重点課題として位置づけ、防災、防犯、福祉、教育等多くの行政分野において「協働のまちづくり」をより積極的に展開したい。

また地元要望にも柔軟に対応し、マイアミ浜前の市有地については、景観も考え対応したい。

11月のそれは団体交渉ではなく、行政・支部話し合いであり、職員の共通理解のための会議であ



部と団体交渉もどきのことを行っているが、これが正常な姿か。またその組織の解放新聞を各課に強制的ともいえる形でとらせていると聞かざる。市全体で何部とらせて公費負担はどれだけか。

る。解放新聞は各課全部で58部、38万9千円を公費から支出している。

その他の質問

問 高齢者福祉施設「あやめの里」の駐車場対策を

答 運営主体の野洲慈恵会と用地確保について協議する。

問 蓮池の里の周辺水路の水質改善を

答 試験的に水路出口と下流河川の接続管付近を堰き止め、水路内の状況を一定期間把握したうえで、引き続き対策を検討。

0-157

感染症対策は

川口東洋

問 0-157による死者が国内で出た。発症原因は病原性大腸菌による感染症の流行に

よるものであり、保健所を中心に防止への啓発が行われている。本市施設に不備はないか。また現

状と対策は。



予防の徹底が重要

田中市民健康福祉部長

答 発生時の対応は、感染症予防法に基づき保健所において患者や家族の指導等が行なわれる。

公共施設が感染源となる場合は保健所の指示を受けて市が消毒を実施。この感染症は、

手洗いや調理時の加熱等に注意すれば十分予防が可能で、市では感染症予防対策の徹底が重要と受け止め、広報やチラシ等で市民に対し注意喚起している。

その他の質問

問 生涯学習支援IT委員会は



手洗いの励行を

市民参加と権利を保障する 野洲市まちづくり条例の施行を

小菅 六雄

問 6月議会で、市長が提案した「まちづくり基本条例案」の内、まちづくりへの市民参加と権利の条項が削除され、修正可決した。

(1)市長案の「市民、市議会、市は、対等な関係に立ち、まちづくりを創造する」の内、「対等な関係」を削除した。これは、市民・市議会・市の三者が、まちづくりをすすめる条例の基本理念を否定するものである。
(2)今後制定される住民投票条例は、①常設型か、非常設型か。②削除された「16歳規定」は、住民投票条例に明文化するか。③条例制定の時期は。
(3)市長案の「まちづくり基本条例推進委員会」は、市民参加を保障する規定であった。しかし、重要な部分が削除されたが、①推進委員会について、どのような位置付けで提案したのか。②推進委員

条例に基づく運営

山中政策推進部長

答 (1)条例の意図するところは理解された。

(2)①住民投票制度は常設型である。②投票権は提案時（16歳以上を原則）の考えを継承する。③投票条例の制定は、一年以内をめざす。
(3)①提案時における推進委員会の位置付けは、諮問に応じた条例の運用・見直しに加え、条例を守り育てるうえで提言をいただくもの。②条例施行後、速やかに委員会を設置する。③条例に基づき、守り育て、実効性が高められるよう運営する。



まちづくりフォーラム



その他の質問

問 市宮永原第二団地のハト公害対策を行うべき

答 効果ある対策を検討し対応したい。

国道8号野洲栗東の バイパス道路の進捗は

本田 章 紘

問 国の都市計画決定が行われて7年が経過する国道8号野洲栗東バイパス道路の進捗状況と見通しは。同バイパスに関係

する周辺自治体との協議・周辺道路の整備計画・国道1号線バイパス道路完成時の市内道路への影響予測は。

平成25年度の着工予定

島村都市建設部長

答 栗東市の1自治会を除き野洲市、守山市の関係自治会の同意を得て、本年8月に国の基準点測量、路線測量、地形測量が完了。本年度中に基本

設計原案が提示される予定である。その後関係者との協議調整を行う計画で、関係機関と定期的に協議を進め平成25年度着工をめざしている。

教育施設(12棟)の耐震化改修工事促進を

問 子ども達の命と災害発生時は避難場所として市民の命を守る教育施設の耐震化改修工事は市で12棟も残っている。

境と安全な避難施設の整備は最優先で取り組むべきであり、耐震化工事の試算総額・財源確保・工事期間・最終目標年度は。

安心して学べる教育環

早期着工を図って行く

南教育部長

答 耐震診断等の未実施校が多いことから最終年

度は未定であるが、補助金等の財源確保に努め学



篠原小学校校舎



その他の質問

問 安全・安心な防災対策と支援システム構築を

問 行財政改革は全職員が納得できる推進を

校施設の早期耐震化を推進する。

災害発生時には体育館が避難施設となることから、補助対象では無いが自主財源で早急に耐震化への取り組みを進める。



野洲川斎苑葬祭棟イメージ

問 平成20年4月より供用開始される、野洲川斎苑葬祭棟の利用については、通夜、告別式、初七日法要ができる。利用者

答 野洲川斎苑の現状としては、平成14年人体火葬件数が728体、18年度851体、吉川改葬遺体180体を含むと1031体になり、年々増加の状況。

葬祭棟の運営規定の考え方については、事務組合や周辺自治会等で構成された葬祭棟建設検討委員会で協議検討されてきた。現在、式場は貸館対応で通夜、告別式、初七日法要に使用していただき、仕上げについては、通夜の夜食は認める

野洲川斎苑の現状と葬祭棟の管理運営は

河野 司

にとつて、格調高く荘厳な式典となるよう、建設設備、備品とあわせ、使用料、利用時間、会食の制限、職員配置等、市民

通夜、告別式、初七日を山田環境経済部長

問 野洲川斎苑の現状としては、平成14年人体火葬件数が728体、18年度851体、吉川改葬遺体180体を含むと1031体になり、年々増加の状況。

答 野洲川斎苑の現状としては、平成14年人体火葬件数が728体、18年度851体、吉川改葬遺体180体を含むと1031体になり、年々増加の状況。

が飲酒はできない方向で協議検討している。使用料算定は施設の減価償却および必要経費、他の近隣施設とのバランスを参考に検討する。利用時間は、一般的な開始時刻やその準備時間を確保することを念頭に検討する。

職員配置は運営方針が具体化した後、必要な職員数を協議し決定していく。



要望にそつた運営規程策定の考え方は。



渋滞の国道8号線

国道8号線バイパス計画は

鈴木 市朗

問 昭和45年電車基地誘致以来、都市形成の状況が大きく様変わりした。また、モータリゼーションの発達に伴う幹線道路網の整備や、JR複々線化事業計画が昭和50年代から始まっているが、両事業の進捗が見られない。

早期に短期で予算投入を島村都市建設部長



答 ①国では昭和58年都市計画決定と目論んでいたが、ほ場整備事業と国道8号線事業の施行の議論過程ではほ場整備が先行された。

②ほ場整備の換地処分、地元自治会の同意に時間を要したが、基本設計に必要な測量業務を完了し、

JR複々線化は

問 平成9年末に複々線化用地として1万175・95㎡を3億7891万円取得しているが一向に進展していないが。

今後とも早期着工を要望 北口総務部長

答 ③振動、大気汚染、日照権など国において最重要課題と位置付けている。

④測量↓基本設計↓詳細設計↓用地測量↓用地買収↓工事完了↓供用開始。

⑤早期の投資効果を求める時間を掛けず、短期に予算を投入する考え。

その他の質問

問 本市の医療動向について

答 昭和53年以降、守山中主、野洲で協議会を設置し要望を続けてきた。平成17年より、湖南総合調整会議、近畿開発促進協議会においても早期着工を要望している。

研修報告

文教福祉常任委員会 7月23日・24日

長野県下諏訪町と駒ヶ根市に、介護支援と子ども施策についての視察研修を行なった。

地域ぐるみで介護支援

長野県下諏訪町 介護心中事件を契機に下諏訪町は、行政・民生委員・地域ぐるみのシルバernetワークを設立。その特徴は、75歳以上の一人暮らし・高齢者所帯・介護保険未利用者を対象にしてケアマネ、民生委員が家庭訪問し、実態把握をし、情報をオンライン



下諏訪町にて

下諏訪町にて 駒ヶ根市では、「生まれてくる子どもは今も昔も変わらない。」を合言葉に、教育のあり方を根底から議論され、研修会や懇談会で幼児教育の必要性、子育て環境のより良い方向性を描き、行政

ン化していることで効果を上げています。しかし、ネット見守りでも事故はあり、いかに早く発見できるかが課題である。本市でもシルバernet世代の安心、安全確保のためにも、自治会、民生委員、行政の新たな取り組みの必要性を痛感した。

子ども行政の一元化

長野県駒ヶ根市 翌日の駒ヶ根市では「子ども行政の一元化」について研修を行った。現在の子育ては、子育てに対する親の孤独感や、子育ては社会がするものと依存度を高めるなど、親自身の課題も多い。

妊産婦検診から青少年期まで窓口が一つとなり、行政も一貫して施策に子どもの姿を反映できることとなった。

駒ヶ根市では、教育長の「子育てと教育」にかける熱意と哲学に感銘を受け、また、それを支持する市長の懐の深さを痛感した。来年4月からの本市の機構改革にも参考にしていきたい。



駒ヶ根市にて

環境経済建設常任委員会 10月1日・2日

子どもたちに旬の地元野菜を

岐阜県中津川市 中津川市は、面積660平方キロメートルの大きな市で野洲市の11倍の面積、人口は8万5千人。8割が山という市である。学校給食は自校方式でアグリウーマン中津川学校給食部会が、食材の野菜を中心に毎朝納入している。18年度はジャガイモ・キャベツなどの野菜が26品目、加工品は団子など7品目を収めている。合計で使用食材農産物1



整備中の岐阜駅前にて

整備中の岐阜駅前にて センター方式のいい点を生かして、JAや農業者を中心とし、農政課・教育委員会が十分

25トンのうち14トンでありその率は11%だが、野菜業者卸にも、できるだけ地元野菜を納入するよう指導されていて、35%が中津川市産、岐阜県産は50%になるという。売り上げは400万円程度、手数料は8%であり30数万円を運営経費に当てていて、利益というより、地元の旬を子どもたちに食べさせてあげたいという思いのほうが強いと感じる。野洲市の給食センターは、7000食対応で9月から稼働している。地元食材30%を目標にしているが、なかなか難しい。まず一度に大量の食材が必要なるリーダー組織がないことが挙げられる。

フォローして、地元食材を旬のうちに子どもたちに食べさせられるシステムを構築できるかどうか。そのためには、行政が強いリーダーシップを発揮して、そういう組織、リーダーを育てられるかが重要。

野洲駅前の活性化を

岐阜市は人口43万人の県庁所在都市。18年度、252億円の予算で「中心市街地再生のための暮らし・にぎわい再生事業」に取り組む。町中に住む人口も急激に減少しているという危機感からの事業。平成17年10月に「県都岐阜市のまちづくり協議会」を立ち上げ、そこを中心に諸課題に対応している。

野洲市も、大型店に押されて商店街は衰退し、駅前の整備もなかなか進んでいないのが現状。いろんな課題・問題はあるが、まず野洲駅前の活性化だけを目的に「まちづくり協議会」を立ち上げなければ、一向に前には進まないのではないか。

議会の動き

▲8月▼

21日 会派代表者会議
21日 議会運営委員会
24日 全員協議会

27日 会派別協議会

29日 本会議（開会・提案理由説明）

▲9月▼

7日 本会議（議案質疑・一般質問）

10日 本会議（一般質問）
11日 本会議（一般質問）
13日 総務委員会

18日・19日

文教福祉委員会
環境経済建設委員会

26日 本会議（委員長報告・採決等・閉会）
広報編集委員会

▲10月▼

1日・2日 環境経済建設委員会
会行政視察研修

5日 広報編集委員会
11日・12日 広報編集委員会

15日 政視察研修
広報編集委員会

研修報告

議会広報編集特別委員会

10月11日・12日

よりよい議会広報の紙面づくりを求め、好評のある山口市と福岡県古賀市へ研修に行った。山口市では、「市民にとって頼もしく思える市議会づくり」をテーマに、広報広聴委員会を設置しての議会広報の取り組み、また、紙面では、会派別の活動報告が掲載されている点が本市にはなく今後の参考になった。

古賀市では、他市からの視察が多いと伺ったが、「市民に読んでもらえるために」と講師による議会広報研修会をされての取り組みには感心した。「こが市議会だより」のクリニックも依頼され、よりよい紙面にと改善を重ねての取り組みは、さすがに読みやすく、とても勉強になった。

両市とも表紙はカラー等の違いはあるものの、全面を使った大きさの写真にインパクトも強く、これを見習って今号に生



古賀市にて

平成19年12月定例会予定

月 日	曜日	種別	開議時刻	摘 要
12月4日	火	本会議	9:00	開会、上程議案の提案説明
11日	火	本会議	9:00	議案質疑、一般質問
12日	水	本会議	9:00	一般質問
13日	木	本会議	9:00	一般質問
17日	月	委員会	9:00	常任委員会（付託議案審査）
18日	火	委員会	9:00	常任委員会（付託議案審査）
19日	水	委員会	9:00	常任委員会（付託議案審査）
21日	金	本会議	9:00	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

※上記日程は都合により変更される場合があります。

意見募集

議会だよりをご覧になったご意見・ご感想をお聞かせください。

前号で募集しましたところ、2件のご意見等をいただきました。皆様からの貴重な声として、参考にさせていただきます。ありがとうございました。

ご意見は、FAXまたはメールでお寄せください。

- FAX 586-4300
- メール gikai@city.yasu.lg.jp

※アドレスを変更しました。
野洲市議会事務局まで

編集後記

10月1日、野洲市誕生3周年を迎えた。

議会広報の編集も、議会の動きをより明確にと前号では政務調査費について掲載した。

10月5日には、静岡県藤枝市から議会広報の研修に野洲市を選んでいただき、活発な意見交換を行った。

停滞していた国会も始まり、国民のための政治をとの期待がくぐらむ中、われわれ編集委員も、緊張感を持って市民の皆さんに喜んでいただける紙面へと努力してまいりたい。

議会広報編集特別委員会
委員長 梶山幾世
副委員長 田中良隆
委員 奥村治男
委員 西本俊吉

矢野隆行
内田聡史